



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 裕紀
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 大祐 (TEL) 052-937-0209
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	3,413	17.2	172	62.0	184	36.6	82	4.5
2024年7月期第1四半期	2,913	40.0	106	47.8	135	70.3	79	121.8

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 88百万円(11.0%) 2024年7月期第1四半期 79百万円(117.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	7.92	—
2024年7月期第1四半期	7.62	—

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	6,915	3,388	3,388	—	49.0
2024年7月期	6,610	3,363	3,363	—	50.9

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 3,388百万円 2024年7月期 3,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年7月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年7月期(予想)の年間配当金は、14.00円となります。

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,558	9.1	296	△3.5	296	△12.2	171	△17.7	16.34
通期	14,000	12.9	800	16.8	811	8.7	485	3.0	46.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期1Q	10,516,168株	2024年7月期	10,516,168株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	39,084株	2024年7月期	39,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期1Q	10,477,084株	2024年7月期1Q	10,420,850株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引き締めによる円安の進行や物価高による景気後退の懸念はあったものの、堅調な企業業績と雇用情勢、物価高に対応する賃上げにも支えられ、ゆるやかな回復がみられました。しかしながら、ウクライナや中東をめぐる国際的緊張の長期化や世界的な物価高、金融引き締めの影響等による景気後退リスクもあり、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2024年9月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比5.6%増と30か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同7.2%増と30か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となり、過去最高の売上高となりました。

従業員の待遇改善による人件費の増加はあったものの、売上高の増加や売上総利益率が改善したこと等により営業利益が増加しました。また、為替差益が減少し、営業外収支は減少したものの営業利益の増加により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が増加しました。

以上の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,413,710千円(前年同期比17.2%増)、営業利益172,868千円(前年同期比62.0%増)、経常利益184,789千円(前年同期比36.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益82,971千円(前年同期比4.5%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車ECU関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,354,237千円(前年同期比25.1%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は1,990,295千円(前年同期比14.0%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が好調に推移したこと等により、売上高は69,176千円(前年同期比18.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,289,885千円となり、前連結会計年度末に比べ194,468千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が41,655千円減少したものの、有価証券が123,808千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,626,034千円となり、前連結会計年度末に比べ111,169千円増加いたしました。

これは主に、有形固定資産が147,477千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,437,267千円となり、前連結会計年度末に比べ193,598千円増加いたしました。

これは主に、未払金が54,943千円減少したものの、賞与引当金が217,934千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,089,692千円となり、前連結会計年度末に比べ86,596千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金が83,658千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,388,959千円となり、前連結会計年度末に比べ25,443千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が20,108千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月13日に公表しました2024年7月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,790	3,372,135
受取手形、売掛金及び契約資産	1,390,098	1,457,387
電子記録債権	4,808	—
有価証券	125,086	248,894
仕掛品	54,162	73,319
その他	108,347	139,015
貸倒引当金	△876	△866
流動資産合計	5,095,416	5,289,885
固定資産		
有形固定資産	159,552	307,030
無形固定資産		
のれん	626,253	653,989
その他	176,140	164,562
無形固定資産合計	802,394	818,551
投資その他の資産		
投資その他の資産	552,992	500,451
貸倒引当金	△74	—
投資その他の資産合計	552,917	500,451
固定資産合計	1,514,864	1,626,034
資産合計	6,610,281	6,915,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,863	262,459
賞与引当金	80,312	298,247
受注損失引当金	3,415	1,278
未払金	719,972	665,028
未払法人税等	161,417	149,665
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	295,304	335,320
その他	446,384	425,267
流動負債合計	2,243,668	2,437,267
固定負債		
長期借入金	629,124	712,783
役員退職慰労引当金	2,583	2,739
退職給付に係る負債	142,114	146,783
その他	229,273	227,386
固定負債合計	1,003,096	1,089,692
負債合計	3,246,765	3,526,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,001	401,001
資本剰余金	353,918	353,918
利益剰余金	2,621,840	2,641,949
自己株式	△10,910	△10,910
株主資本合計	3,365,850	3,385,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△670	△1,339
為替換算調整勘定	△1,664	4,340
その他の包括利益累計額合計	△2,334	3,000
純資産合計	3,363,515	3,388,959
負債純資産合計	6,610,281	6,915,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2024年10月31日)
売上高	2,913,460	3,413,710
売上原価	2,322,736	2,664,090
売上総利益	590,723	749,619
販売費及び一般管理費	484,037	576,750
営業利益	106,686	172,868
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,875	4,139
為替差益	18,049	1,708
助成金収入	2,506	2,355
固定資産売却益	—	2,088
その他	5,890	3,954
営業外収益合計	30,321	14,245
営業外費用		
支払利息	1,653	2,320
その他	61	4
営業外費用合計	1,714	2,324
経常利益	135,292	184,789
特別損失		
減損損失	—	7,609
固定資産除却損	—	9,225
その他	—	200
特別損失合計	—	17,035
税金等調整前四半期純利益	135,292	167,754
法人税、住民税及び事業税	97,377	146,410
法人税等調整額	△41,492	△61,627
法人税等合計	55,885	84,783
四半期純利益	79,407	82,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,407	82,971

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2024年10月31日)
四半期純利益	79,407	82,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△669
為替換算調整勘定	△57	6,004
その他の包括利益合計	162	5,335
四半期包括利益	79,570	88,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,570	88,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	18,328千円	22,344千円
のれんの償却額	27,321千円	32,294千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2024年11月25日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2024年12月20日に払込が完了する予定です。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年12月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 66,771株
(3) 発行価額	1株につき509円
(4) 発行価額の総額	33,986,439円
(5) 資本組入額	1株につき254.5円
(6) 資本組入額の総額	16,993,220円
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 3名 20,844株 執行役員 1名 2,161株 対象子会社の取締役 25名 43,766株
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本新株発行の目的及び理由

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2022年10月27日開催の第9回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に對して年額20,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年24,000株以内（2024年8月1日付で実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）により、年48,000株以内）の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、対象取締役及び対象執行役員並びに一部の子会社（以下「対象子会社」といいます。）の取締役（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対し本新株発行につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計33,986,439円を支給することを決議するとともに、対象取締役等に対し本新株発行を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は割当日から取締役を退任する日までの間としております。